



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社 日宣
 コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03(5209)7222

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,837	0.2	323	10.6	373	15.6	253	31.7
2021年2月期	4,829	5.0	292	0.6	323	10.4	192	2.5

(注) 包括利益 2022年2月期 254百万円 (31.8%) 2021年2月期 192百万円 (2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	136.28	134.37	8.6	8.5	6.7
2021年2月期	97.54	96.29	6.7	7.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 9百万円 2021年2月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	4,321	2,940	68.0	1,587.66
2021年2月期	4,526	2,929	64.7	1,485.68

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,940百万円 2021年2月期 2,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	224	24	313	1,601
2021年2月期	452	85	164	1,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		42.00	42.00	82	43.1	2.8
2022年2月期		0.00		42.00	42.00	77	30.8	2.6
2023年2月期(予想)		0.00		42.00	42.00		35.9	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,476	4.7	130	20.0	122	52.8	85	52.8	45.98
通期	5,267	8.9	325	0.5	319	14.6	216	14.6	117.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	2,020,300 株	2021年2月期	2,002,300 株
期末自己株式数	2022年2月期	168,174 株	2021年2月期	30,685 株
期中平均株式数	2022年2月期	1,862,306 株	2021年2月期	1,975,962 株

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,365	1.5	269	2.2	337	5.9	221	33.4
2021年2月期	4,429	2.3	275	5.0	318	14.5	166	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	118.93	117.26
2021年2月期	84.04	82.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	4,006	2,769	69.1	1,495.44
2021年2月期	4,226	2,790	66.0	1,415.44

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,769百万円 2021年2月期 2,790百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
連結損益計算書	P. 14
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が再度発令されるなどの影響を受けながらも、ワクチン接種の進展により段階的な経済活動の再開に伴う景気回復の兆しが見られました。一方で、新たな変異株の蔓延懸念に加えウクライナ情勢の長期的な影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましても、2021年の総広告費は6兆7,998億円（前年比110.4%）と前年を上回る結果となり（電通「日本の広告費」2022年2月発表）、景気回復の兆候が見受けられますが、新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準までには回復していないことから、依然として厳しい状況が続いているものと認識しております。

このような中、当社グループではリモート勤務等の感染拡大防止に努めながら、積極的な事業活動を行ってまいりました。放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、強固な顧客基盤をベースとした専門性の高い広告戦略やマーケティングメソッド、ソリューションの開発・提供を行ってまいりました。

全国のCATV局向けには、加入者に対してケーブルテレビ番組情報誌「月刊チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、底堅い事業運営を進めました。大手住宅メーカー向けには、新型コロナウイルスの影響を受け顧客とのコミュニケーションのオンライン化を進めるクライアントニーズを捉え、各種の営業活動支援施策や映像制作、カタログ制作等の提供を行いました。また、大手外食チェーン向けには、広告・マーケティング戦略の立案から実行までをワンストップで支援し、引き続き主力顧客の維持・強化を図りました。

また、営業外収益として投資事業組合運用益を51,455千円計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,837,302千円（前年同期比0.2%増）、営業利益323,794千円（同10.6%増）、経常利益373,925千円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益253,798千円（同31.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 広告宣伝事業

当事業においては、全国のCATV局の加入者に対してケーブルテレビ番組情報誌「月刊チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、自社メディアとしてホームセンターやドラッグストア向けのフリーペーパーの発行や、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。

当連結会計年度では、全国のCATV局に向けたケーブルテレビ番組情報誌「月刊チャンネルガイド」が引き続き堅調に推移した他、強固な顧客基盤を軸に、住まい・暮らし業界においては、コロナ禍にあつて住宅販売の営業手法が大きく変化していく中で、クライアントのニーズに応え、デジタル化・オンライン化や動画制作などを含む様々な営業活動支援施策の受注を重ねることができました。その他業界においてもクライアントのオンラインイベントを全面的に支援するなど、コロナ禍における顧客課題の解決を幅広いソリューションで行いました。

業界別の売上高は、放送・通信業界が2,120,161千円（前年同期比9.6%減）、住まい・暮らし業界が1,394,263千円（同9.4%増）、医療・健康業界が273,844千円（同29.8%減）、その他業界が907,603千円（同32.9%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,695,873千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は314,351千円（同11.2%増）となりました。

ロ. その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

当事業の売上高は141,428千円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は5,123千円（同14.3%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対しワクチン接種の進展等による経済活動の緩やかな正常化を見込みつつも、変異株の蔓延等の可能性もあり、その先行きは不透明な状況となっております。また、ウクライナ情勢の悪化や資源価格の高騰などによる日本経済への影響が懸念されており、当社グループの属する広告業界におきましてもその影響は免れないものと認識しております。

このような環境認識のもとで、当社グループでは、引き続き強固な顧客基盤をベースとした事業の成長を推進してまいります。放送・通信業界に関しては全国のCATV局に対して深耕営業を展開いたします。また、住まい・暮らし業界においては、引き続きクライアントのニーズに応え、デジタル化・オンライン化への対応に注力しながら、ソリューションの幅を拡張し、様々な営業活動支援施策を提供してまいります。

この他、医療・健康業界やその他業界に対しては、主力顧客の維持・強化を進めるとともに、デジタルマーケティングや企業ブランディング等の新しい領域を強化、拡大することで、新規顧客の獲得を進めてまいります。

これらの活動を支えるため昨年設置した、地域ビジネスやコミュニティ等に対する知見を深める社内組織の活動を更に進めると同時に、新しい働き方を支える人事制度の運営や研究開発予算の設定などを継続することで、成長に向けた足固めを進めてまいります。

これらを踏まえ、2023年2月期の連結業績予想につきましては、売上高5,267百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益325百万円（同0.5%増）、経常利益319百万円（同14.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益216百万円（同14.6%減）を見込んでおります。

なお、今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループにおいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より204,963千円減少し、4,321,557千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が87,268千円、現金及び預金が63,428千円、建物及び構築物が30,282千円、投資有価証券が10,392千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より216,320千円減少し、1,381,010千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が15,900千円増加した一方で、買掛金が84,387千円、長期借入金が59,400千円、未払法人税等が12,797千円、その他の流動負債が59,671千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より11,356千円増加し、2,940,547千円となりました。これは主に、利益剰余金の配当を82,807千円行い、また、自己株式を186,211千円取得した一方でストックオプション行使に伴い14,652千円の新株発行を行うとともに、親会社株主に帰属する当期純利益を253,798千円計上したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は68.0%（前連結会計年度末は64.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて63,429千円減少し、1,601,576千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは224,999千円の収入（前連結会計年度は452,242千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を373,925千円、減価償却費を49,320千円計上し、売上債権の回収による増加が97,388千円あった一方で、投資事業組合運用益51,455千円の計上、仕入債務の支払による減少が84,387千円、法人税等の支払額が138,180千円、未払消費税等の支払による減少が34,524千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは24,744千円の収入（前連結会計年度は85,412千円の収入）となりました。これは主に、投資事業組合からの分配による収入が53,245千円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が10,476千円、無形固定資産の取得による支出が4,841千円、それぞれあったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは313,172千円の支出（前連結会計年度は164,417千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が80,779千円、自己株式の取得による支出が187,645千円、長期借入金の返済による支出が59,400千円あったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。そのため、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることにより1株当たり利益の継続的な増加に努め、配当性向30%を目処に、株主への利益還元を行う方針であります。

当社は、年1回期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。2022年2月期の期末配当につきましては、当社の配当方針に基づき業績等を勘案したうえで、1株当たり期末配当を42円とすることを2022年4月13日の取締役会で決議いたしました。なお、本件につきましては、2022年5月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。この結果、当連結会計年度の配当性向は30.8%となる予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を総合的に考慮の上、実施してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、研究開発や事業基盤の強化への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書発表日現在において当社グループの予測に基づいて判断したものです。

①事業環境に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。また当社グループは、経済環境のみならず特定業界や企業の景況に影響されやすい傾向にあります。当社グループはこのリスクに対して、新規取引先の開拓を行い、特定の業界に依存している状況からの転換を図っていく考えではありますが、日本国内の景気変動による顧客企業の広告費の減少に基づく受注量の減少や受注単価の低下などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②広告業界における取引慣行

広告業界において、広告計画や内容の突然の変更に柔軟に対応できるよう、契約書の作成が徹底されないことがあります。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

③技術革新及びメディアの構造変化への対応

スマートフォン等の多機能デバイスの進化・普及により、メディアが多様化するとともに、ソーシャルネットワーク等が広く浸透し、消費者のメディア接触行動や時間量が大きく変化しております。当社グループは従来の印刷物を用いた広告手法での収益を確保しながら、インターネットを起点としてリアルでの消費活動を構築するコミュニケーションサービスの提供など、インターネット技術を活用したマーケティング手法の変化に対応しながら業務の拡大に取り組んでおります。しかし、こうした技術革新及びメディアの構造変化に当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の取引先への依存

当社グループは、旭化成ホームズ株式会社及びそのグループ会社に対して、キャンペーン全体の企画設計及びCM・新聞広告・チラシ・DM・展示場ツール等の企画・制作、基幹カタログの企画・制作、営業ツールの企画・制作、カタログ等の在庫管理、イベントの企画・運営、ディスプレイ、空間デザイン、映像制作、WEBマーケティング、オンラインイベント支援等の幅広い広告宣伝サービスを提供しております。その結果、同社グループに対する前連結会計年度の売上高は1,081,543千円、売上高に占める割合は22.4%であり、当連結会計年度の売上高は1,148,775千円、売上高に占める割合は23.8%となっております。現状において、当社グループは同社グループと安定的な取引関係にありますが、受注状況によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、何らかの要因により取引関係に問題が生じた場合、あるいは広告宣伝政策の変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループが事業を展開する広告業界は、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、当社グループは常に既存の大手の会社と競争を強いられております。また、近年、インターネット、スマートフォン広告市場等における新規参入企業との競合が生じる機会も増加してきております。

当社グループは、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引し、その業界の構造や特性を踏まえ顧客企業の経営課題に対してユニークなソリューションを開発することで競争上の優位性を確保していく考えではありますが、今後も優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料の調達

当社グループの原材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦外部委託

当社グループではコンテンツ制作、印刷、運送等の業務において外部委託を利用し、外部の良質なリソースの利用及び固定費の圧縮を行っております。しかしながら、必要に応じた外注先の確保ができず業務が遂行できない場合、あるいは外部委託先の事故・経営不振・不祥事等による納期遅延・品質問題等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧不良品の発生

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再発注、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保、育成

当社グループでは今後事業拡大や企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を確保することが極めて重要と考えており、随時採用活動を行っております。しかしながら、必要な人材を適切な時期に確保できない場合、または社内の有能な人材が流出した場合には、経常的な業務運営や事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制について

当社グループが広告宣伝サービスを提供する際の各種制作物において、その表現は「不当景品類及び不当表示防止法」、「不正競争防止法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「著作権法」及び「商標法」等の規制を受けております。当社グループが提供するものは広告宣伝サービスであり、法令の遵守義務は実際に商品等を提供する広告主になりますが、当該広告が景表法等の法令に抵触した場合、当該広告主に対する法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権の侵害

当社グループが事業活動を行う過程で、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があるため、企画を提案する際には知的財産権の侵害の有無を確認しております。しかし、サービスの提供後、想定外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報の流出

当社グループでは個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ関連規程を整備運用して厳重に取り扱うこととしております。一般財団法人日本情報経済社会推進協会運営のプライバシーマークの認証を取得し、機密情報の厳格な管理と個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により個人情報等の流出事故が発生した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬災害等に関するリスク

当社グループが事業展開する地域において、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故、疫病やウイルスによる感染拡大等が起こった場合には、当社グループまたは当社グループの取引先の事業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の蔓延による企業活動及び消費活動への影響は、依然として先行き不透明な状況にあり、それにより需要の減少、債権の回収不能、あるいは社内感染が拡大した場合の一定期間の事業活動の停滞などが生じる可能性があります。

⑭訴訟等について

当社グループは法令及び契約等の遵守に努めておりますが、取引先、消費者、各種団体または知的財産権の保有者等による訴訟を提起された場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ストック・オプションと株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ付与を目的としたストック・オプション制度を採用しております。そのため、現在、取締役及び従業員に付与されている新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。本書発表日現在における新株予約権による潜在株式数は72,000株であり、発行済株式総数及びストック・オプションによる潜在株式数の合計2,092,300株の3.44%に相当します。

⑯電力小売事業に関するリスク

当社の持分法適用会社であるホームタウンエナジー株式会社及び株式会社S C N電力は、電力小売事業を展開するCATV局との合弁会社であります。

電力小売事業のビジネスモデルは、顧客を継続的に増やしていく成長過程においては、損益計算書上費用先行となり、損益分岐点となる顧客数に達するまでは当事業においては費用が先行する見通しです。

電力小売事業は、電気事業法に基づく申請を行い、経済産業大臣による登録により事業を開始することが可能となっております。新規参入者の急増は、電力購入価格の上昇と、電力販売価格の下落を招く可能性があり、競争激化と共に当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また営業収益は、顧客の電気使用量の季節変動（気温や気象等）による影響を受けるため、業績が季節変動するリスクがあります。

電力小売事業への参入は、既存事業で培った顧客基盤を活用した新しい価値と収益機会の開拓を図る方針に基づいたものでありますが、顧客を継続的に増やしていく過程における損益計算書上の費用先行については、営業努力によってできる限り早期の収益化を図ります。また、SPOT価格が高騰した場合は、当社の売買損益に影響を及ぼす可能性があり、その影響額は顧客数の増加につれて一層大きなものとなります。そのため、他電力会社とのアライアンスや相対電源の確保、固定価格での調達方法の模索等を含め電力価格の変動等によるリスクを的確にコントロールして事業運営を行ってまいります。

⑰新規事業のリスク

当社は、将来的な事業拡大に向け、既存事業に留まらず新規事業開発に積極的に取り組んでおりますが、新規事業の展開には不確定要素が多く、既存事業よりもリスクが高いことを認識しております。入念な市場分析や事業計画構築にも関わらず、予測とは異なる状況が発生し、計画どおりに進まない場合は、投資資金を回収できず当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日宣）と、BtoB広告領域を核に広告宣伝事業を展開している株式会社日産社、各種商業印刷を提供する株式会社日宣印刷を含めた3社で構成されており、各事業の内容は以下のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）広告宣伝事業

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引をし、経営課題に対してユニークな広告ソリューションを提供しております。顧客が属する業界の構造や顧客及びその提供する商品・サービスの特性、競合分析、消費者の購買行動の特徴等を理解することにより導き出されるマーケティングメソッドに基づき、コミュニケーションプランを企画設計しております。メディアニュートラルな視点に立ち、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット、アウトドアメディア等の最適なメディアを用いるだけでなく、自社においても独自にメディアを企画・開発し提供しております。コミュニケーションのコンテンツとしては、グラフィック、映像、WEB、SNS、記事コンテンツ等に加え、イベント・学会・セミナー運営、体験装置やアプリを含めたアクティビティーなど多岐にわたり、顧客企業に対し統合ソリューションをワンストップで提供しております。これらを可能にするため、自社の制作部門にプランナー（*1）、クリエイティブディレクター（*2）、グラフィックデザイナー（*3）、コピーライター（*4）、ウェブデザイナー（*5）、映像ディレクター（*6）、プロデューサー（*7）、エディター（*8）など幅広い人材を有しております。また、社内に仕入れ・調達の専門チームを有し、かつ当社グループ内に印刷会社を保有している利点を活かし、広告制作物の品質・コスト・納期の最適なコントロールを行っております。

なお、*の用語については後記「用語解説」をご参照ください。

当社グループのサービス提供先は特に以下の業界向けに区分されます。

①放送・通信

放送・通信業界の中でも、全国ケーブルテレビ局・大手通信キャリア・番組供給会社といった業界各社に、新規加入者獲得・視聴促進等のセールスプロモーションを提供しております。全国約100局のケーブルテレビ各局に対しては加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」（月刊誌）を企画・制作し約150万部/月発行しており、その品質・価格・ノウハウにより高い参入障壁を維持しております。

②住まい・暮らし

住まい・暮らし業界に関して、40年以上にわたり大手住宅メーカーのセールスプロモーションを提供しております。全国キャンペーンの全体設計から個々の広告プロモーションの企画、カタログ、DM、チラシや住宅展示場ツールの制作、看板制作、イベントの企画運営、WEB・映像制作、空間デザイン等を行っております。更に、カタログや営業ツールは在庫管理まで当社が行うなど一貫したサービスを提供しております。

また、全国のホームセンター顧客向け無料情報誌「Pacoma」（月刊誌）を企画・発行しております。メーカーからの広告集稿・ホームセンター企業への同誌の販売に加え、同誌のWEBサイトにおける製品の利用動画や記事の制作、ホームセンター店舗での同誌タイアップ売りの構築等を提案し、「Pacoma」本誌とWEB、売りの連動によるホームセンターでの集客、製品のセールスプロモーションを提供しております。

③医療・健康

製薬会社に対し、制作物等を利用した疾患予防等の啓蒙施策を提供する他、学会やセミナー、イベント等の企画・運営を手掛けている他、製薬会社の社内向け勉強会の運営など幅広い業務を行っております。この他、大手ドラッグストアチェーンのフリーペーパーの制作なども行っております。

④その他

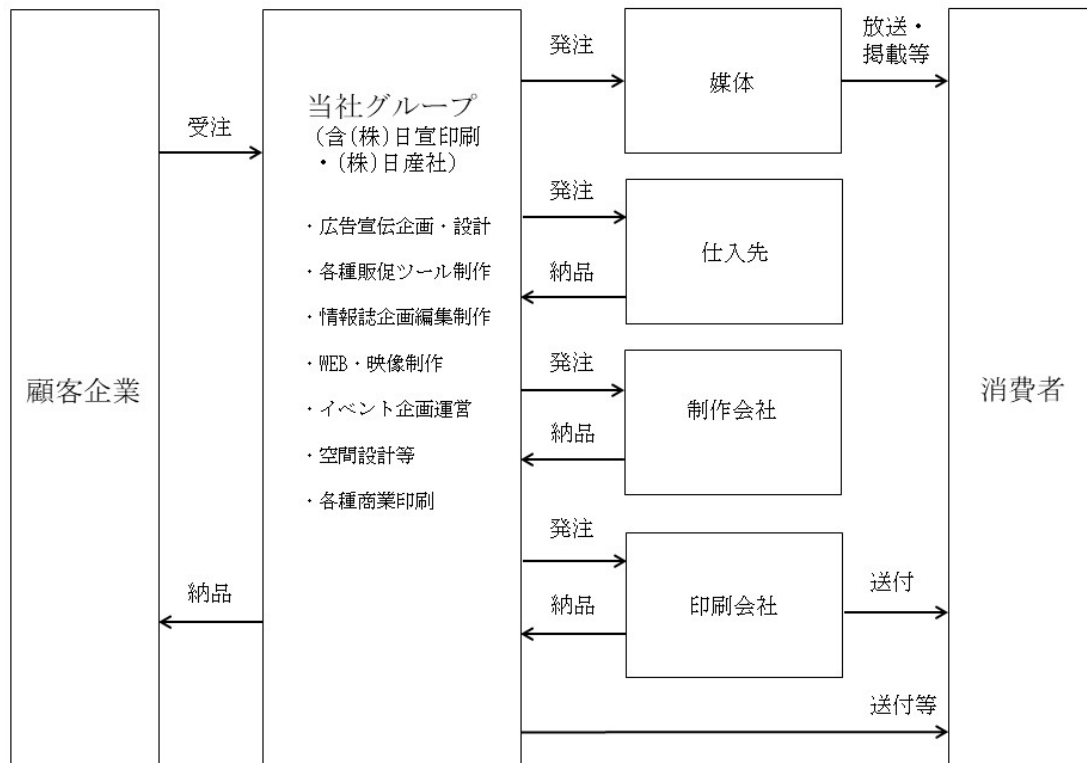
主に各種デジタルマーケティング施策を展開し、その他業界の新規顧客を開拓しております。デジタル領域のサービス拡充、積極的な投資を進め、サービス、コンテンツの強化を図っており、例えば大手外食チェーンに対して、広告・マーケティング戦略の立案から実行までの支援を行っております。

(2) その他

その他として、株式会社日宣印刷(連結子会社)にて各種商業印刷を行っております。主に、関西圏を中心にカタログ、パンフレット、チラシ、ダイレクトメール、ポスター等を受注・製造しております。

また、オリジナルのうちわの柄の貼り機を保有し、「エコ紙うちわ」(製法特許取得)という商品名で紙うちわをセールスプロモーションツールとして販売し、全国から多業種にわたって受注・製造しております。

〔事業系統図〕



用語解説

*1 プランナー

ブランドもしくは商品が抱えるビジネス上の問題を検討し、解決すべき課題を設定した上で戦略を整理し、コミュニケーションプランの全体設計を行う。

*2 クリエイティブディレクター

プランナーの全体設計に基づきクリエイティブのアイデアを開発すると同時に、そのアイデアを具体化し、制作物全体の作成を行う。

*3 グラフィックデザイナー

主にプリントメディアにおけるデザインを行う。

*4 コピーライター

広告される対象物の価値が最大化されるように、言葉として定義付けし、商品の具体的な情報や競合商品との違いを考えコピーの作成を行う。

*5 ウェブデザイナー

UIやUXの観点を踏まえ、ウェブにおけるデザインを行う。

*6 映像ディレクター

動画制作において、クリエイティブのアイデアを具体化する制作物のディレクションを行う。

*7 プロデューサー

クリエイティブの制作物に関し、予算やスケジュールなど完成に至るまでの制作を行う。

*8 エディター

記事や映像、WEB等のコンテンツに関し、企画を立案しそれに基づき編集を行う。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,248	1,621,819
受取手形及び売掛金	565,771	478,502
製品及び仕掛品	47,811	48,746
原材料及び貯蔵品	7,585	9,075
その他	28,302	10,951
貸倒引当金	△1,597	△1,058
流動資産合計	2,333,122	2,168,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	798,902	768,620
機械装置及び運搬具(純額)	6,192	4,954
土地	937,212	937,212
その他(純額)	10,474	13,190
有形固定資産合計	1,752,781	1,723,977
無形固定資産		
その他	22,029	17,776
無形固定資産合計	22,029	17,776
投資その他の資産		
投資有価証券	344,713	334,321
繰延税金資産	3,465	5,525
その他	70,818	71,921
貸倒引当金	△410	—
投資その他の資産合計	418,587	411,767
固定資産合計	2,193,398	2,153,521
資産合計	4,526,521	4,321,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,336	289,949
1年内返済予定の長期借入金	59,400	59,400
未払法人税等	85,861	73,063
その他	249,357	189,686
流動負債合計	768,955	612,098
固定負債		
長期借入金	471,850	412,450
預り保証金	11,671	—
繰延税金負債	85,044	80,751
退職給付に係る負債	76,018	91,918
長期未払金	183,790	183,790
固定負債合計	828,375	768,911
負債合計	1,597,330	1,381,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,778	341,104
資本剰余金	289,778	297,104
利益剰余金	2,346,695	2,513,515
自己株式	△41,250	△211,649
株主資本合計	2,929,001	2,940,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	472
その他の包括利益累計額合計	189	472
純資産合計	2,929,190	2,940,547
負債純資産合計	4,526,521	4,321,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	4,829,398	4,837,302
売上原価	3,670,147	3,687,415
売上総利益	1,159,250	1,149,887
販売費及び一般管理費	866,369	826,092
営業利益	292,881	323,794
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	5,000	5,000
受取賃貸料	16,047	9,809
保険解約返戻金	28,446	—
投資事業組合運用益	—	51,455
その他	4,947	2,598
営業外収益合計	54,454	68,877
営業外費用		
支払利息	5,305	4,322
賃貸費用	7,929	4,574
投資事業組合運用損	7,563	—
持分法による投資損失	2,373	9,009
その他	664	838
営業外費用合計	23,836	18,745
経常利益	323,499	373,925
特別利益		
固定資産売却益	14,526	—
特別利益合計	14,526	—
特別損失		
固定資産除却損	2,611	—
特別退職金	8,268	—
減損損失	17,425	—
特別損失合計	28,305	—
税金等調整前当期純利益	309,721	373,925
法人税、住民税及び事業税	123,000	126,604
法人税等調整額	△6,006	△6,477
法人税等合計	116,994	120,127
当期純利益	192,726	253,798
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	192,726	253,798

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	192,726	253,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	283
その他の包括利益合計	8	283
包括利益	192,735	254,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,735	254,081
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,778	289,778	2,243,563	△35,762	2,831,356
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△83,254		△83,254
自己株式の取得				△27,289	△27,289
譲渡制限付株式報酬		△6,340		21,802	15,461
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,340	△6,340		—
親会社株主に帰属する当期純利益			192,726		192,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	103,132	△5,487	97,644
当期末残高	333,778	289,778	2,346,695	△41,250	2,929,001

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	180	180	2,831,537
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△83,254
自己株式の取得			△27,289
譲渡制限付株式報酬			15,461
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
親会社株主に帰属する当期純利益			192,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	8	8
当期変動額合計	8	8	97,653
当期末残高	189	189	2,929,190

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,778	289,778	2,346,695	△41,250	2,929,001
当期変動額					
新株の発行	7,326	7,326			14,652
剰余金の配当			△82,807		△82,807
自己株式の取得				△186,211	△186,211
譲渡制限付株式報酬		△4,169		15,813	11,643
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,169	△4,169		—
親会社株主に帰属する当期純利益			253,798		253,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,326	7,326	166,820	△170,398	11,073
当期末残高	341,104	297,104	2,513,515	△211,649	2,940,075

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	189	189	2,929,190
当期変動額			
新株の発行			14,652
剰余金の配当			△82,807
自己株式の取得			△186,211
譲渡制限付株式報酬			11,643
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
親会社株主に帰属する当期純利益			253,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	283	283
当期変動額合計	283	283	11,356
当期末残高	472	472	2,940,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	309,721	373,925
減価償却費	50,397	49,320
減損損失	17,425	—
固定資産除却損	2,611	—
固定資産売却益	△14,526	—
のれん償却額	4,879	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,071	15,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△194	△948
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△183,790	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,563	△51,455
持分法による投資損益 (△は益)	2,373	9,009
保険解約返戻金	△28,446	—
受取利息及び受取配当金	△5,013	△5,013
支払利息	5,305	4,322
受取賃貸料	△3,441	—
売上債権の増減額 (△は増加)	109,315	97,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,550	△2,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,739	△84,387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,804	△34,524
未払金の増減額 (△は減少)	24,673	△33,477
長期未払金の増減額 (△は減少)	183,790	—
その他	△51	25,054
小計	549,759	362,722
利息及び配当金の受取額	5,013	5,012
利息の支払額	△5,577	△4,556
法人税等の支払額	△96,952	△138,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,242	224,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	3,441	—
投資有価証券の取得による支出	△45,000	—
投資事業組合からの分配による収入	—	53,245
有形固定資産の取得による支出	△10,943	△10,476
有形固定資産の売却による収入	79,604	—
無形固定資産の取得による支出	△9,793	△4,841
差入保証金の差入による支出	△4,696	—
差入保証金の回収による収入	15,188	1,460
保険積立金の積立による支出	△3,676	△2,973
保険積立金の解約による収入	61,290	—
預り保証金の返還による支出	—	△11,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,412	24,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△155,662	△59,400
株式の発行による収入	—	14,652
自己株式の取得による支出	△27,289	△187,645
配当金の支払額	△81,465	△80,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,417	△313,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,238	△63,429
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,767	1,665,005
現金及び現金同等物の期末残高	1,665,005	1,601,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「広告宣伝事業」の1つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,692,432	136,965	4,829,398	—	4,829,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,485	91,797	106,282	△106,282	—
計	4,706,918	228,763	4,935,681	△106,282	4,829,398
セグメント利益	282,582	5,979	288,561	4,320	292,881
セグメント資産	4,068,826	293,864	4,362,691	163,830	4,526,521
その他の項目					
減価償却費	41,685	4,756	46,441	—	46,441
のれん償却額	4,879	—	4,879	—	4,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,453	283	20,737	—	20,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,695,873	141,428	4,837,302	—	4,837,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,515	92,659	103,174	△103,174	—
計	4,706,388	234,087	4,940,476	△103,174	4,837,302
セグメント利益	314,351	5,123	319,474	4,320	323,794
セグメント資産	4,043,808	287,935	4,331,744	△10,186	4,321,557
その他の項目					
減価償却費	43,093	3,894	46,988	—	46,988
のれん償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,848	2,197	17,046	—	17,046

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ(株)	1,012,773	広告宣伝事業

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ(株)	1,042,117	広告宣伝事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	広告宣伝事業			
減損損失	17,425	—	—	17,425

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	広告宣伝事業			
のれん償却額	4,879	—	—	4,879
のれん	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,485.68円	1,587.66円
1株当たり当期純利益	97.54円	136.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96.29円	134.37円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,726	253,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	192,726	253,798
普通株式の期中平均株式数(株)	1,975,962	1,862,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,562	26,428
(うち新株予約権(株))	(25,562)	(26,428)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。